

その後いかかお過ごしですか？プロジェクト



旭木の駅プロジェクト



対応してくれた人の名前：旭木の駅プロジェクト実行委員会代表 高山治朗
 調査員：浜口美穂、眞木宏哉
 レポート作成者：眞木宏哉
 取材日：2016年11月24日
 取材場所：高山さんのご自宅

活動内容（「山村再生担い手づくり事例集」より）

「木の駅プロジェクト」は、伐り置き間伐により山に放置されている材を山から出し、土場まで運べば、1トン（軽トラ約2杯分）で6,000円相当の地域通貨「モリ券」が対価として得られるという仕組み。2009年に岐阜県恵那市で始まり、現在、全国で約40カ所に広がっている。旭地区は2011年3月、全国で3番目にまずは社会実験として取り組みを始めた。

●背景

2005年に矢作川流域圏の町村を合併した豊田市は、2007年に豊田市森づくり条例を制定し、森林所有者と市、森林組合が一体となって間伐する「森づくりの団地化戦略」を進めている。また、市民側でも「森の健康診断」に取り組むなどの動きがあり、その流れの中で、木の駅プロジェクトが立ち上がった。

●プロジェクトの流れ「旭木の駅プロジェクト」の流れを紹介しよう。

- ①出荷したい人はまず実行委員会に登録する。
- ②放置材あるいは間伐した木を山から搬出し、土場に持ち込む。出荷樹種は柿の木以外は何でもOK。長さ50～210cmまで、末口直径5cm以上。
- ③土場には登録者の札が立っていて、その前に積む。
- ④自分で出荷材の長さや末口直径を計測し、事務局に申告。（第1～4回までは体積×比重0.8で重量を出していたが、第5回は比重0.75で計算）
- ⑤事務局から、1トンあたり6,000円相当の地域通貨「モリ券」（1モリ＝1,000円）が発行される。
- ⑥モリ券は地元の登録店のみで使える。登録店は、飲み屋、温泉、食料品店、床屋、森林組合、ガソリンスタンド、コンビニなど多種多様。
- ⑦出荷材は、名古屋港木材倉庫（株）が1トン3,000円で買い取り、チップに製品化される。

●これまでの結果

第1回（2011年3月）、第2回（2011年11月～12月）、第3回（2012年2月～3月）、第4回（2013年11月～2014年3月）、現在、第5回目（2013年11月～2014年3月）実施中。3回目に、森づくり団地（豊田市施策）の伐り置き材の出荷などにより、出荷量が飛躍的に増え、第4回の出荷量は350トンに及んだ。出荷者数は53人、登録商店数は34店舗。

前回の取材後、どのような変化がありましたか？

●事業実績

- ・2010年3月に第1回の活動を開始以来、8回目(2016年11月～2017年3月)を迎えている。
- ・登録出荷者60名、登録店36店。発足時から出荷者数は2倍半、商店数は倍増している。
- ・出荷量は、第1回の90トンが2015-2016年の第7回には485トンに達した。
- ・重量(t)／体積(m³)の換算率を0.75から0.7へ切り下げている。

●行政からの支援

- ・豊田市からの「負担金」(旭支所のワクワク地域事業)による支援は、トン数比例で50万円→70万円→80万円→90万円→50万円と推移してきたが、5年間の時限措置なので、第7回をもって終了した。
- ・代わって新方式(「事務費補助」)による支援が開始されることになった。これは行政の担うべき地域振興事業を木の駅プロジェクトが肩代わりしている事実が評価されたものである。

●新たな収益事業へのチャレンジ

- ・**薪販売** 3年前から手がけてきたが、いよいよ第8回から本格的に始めることになった。「旭まきづくり研究会」と連携し、高遠のストーブ会社の名古屋市内「薪宅配サービス業務」を受託する。木の駅で集荷・乾燥させた間伐材を16,000円～17,000円／で供給。目標は50軒100m³(現在40軒)。材長を45cmの倍数とし、山主の元まで取りに行く。
- ・**ペレット生産** 都市内住宅におけるペレット・ストーブの需要を見越して、研究・検討中。高知県橋原町のペレット事業を見学した。

●育林事業を始める

市の旭地区わくわく事業に選ばれた事業に取り組んでいる。

・旭地区育林推進事業

小中学生から始まって山主・林業従事者などを対象に、森林再生と森林資源活用の大切さを啓発する事業。育林事業あさひ根っこ会を立ち上げ、豊田森林組合など5団体と共に協力支援している。小学生には、木に触れ、森を体感してもらう森林体験イベントを実施している。

・あさひ森の健康診断事業

「子ども森の健康診断」ではマイクロバスの運行提供などを、中学生には、「東大生と一緒にできる」をキャッチフレーズに参加を呼びかけている。

写真



高山さんのご自宅にて



前回の取材時の課題は解決に向かっていますか？現在の課題は何ですか？

<取材時の課題>

5回目でマンネリ化しつつある。新たなモチベーションが必要。

- 旭木の駅プロジェクトの基本理念でもある「旭地区の森を元気に！人を元気に！」へ改めて回帰する取り組みが始まっている。
上記で紹介した「育林推進事業」や「森の健康診断事業」がその一例である。
これらは、山主が「自らのために行う事業」から「旭という地域社会に働きかける事業」へと視野を拡大した行動として捉えられている。
一方では、薪販売事業にも着手しているが、高山代表の語られた「『木の駅』は負を覚悟の活動であり、薪は稼いでゆく事業だ。」という言葉が印象的であった。

逆ザヤ分を埋める付加価値の高い販路とその多様化が必要。

- 上記で紹介したとおり、市からの負担金支出の終了に伴い、新たな事務費補助が始まったことは朗報だが、さらに加えて、前回の問題提起のように独自の収益事業の開発は必須の条件であろう。
こうして新たな戦略として「薪販売」と「ペレット生産」が着目されている。
「薪」については、具体的な事業着手により、「稼ぐ事業体」をめざす一歩が始まっている。

<現在の課題>

赤字は山主有志が身体で埋めよう。

- 上記のような取り組みも現状では逆ざや解消につながらない。この赤字は会員の「志材」によって埋められる予定であるという。旭地区でも、「森づくり会議」の活動が進み、不在地主の持山が判明するようになったので、切り捨て間伐で放置される材を「木の駅」で貰い受け、出荷している。つまり、木の駅出荷者有志が自らの身体でプロジェクトのために稼いでいるのだ。志材搬出は月1回。目標は、30万円、50トン。

山村再生担い手づくり事例集の活用に関するアイデアがありましたら教えてください

- 流域圏全体でのネットワーク化はなかなか難しいと思うが、地域事例の情報インデックスがあればありがたい。
- 交流会のような場があれば参加したい。

写真



旭地区林育推進事業のポスターを小学生に書いてもらっている



土場